

損益計算書 (単位:億円)	2003年度実績		達成率	中期経営計画 (2003年度)	増減
	単体	連結			
売上高	13,157	19,000	95.0%	20,000	1,000
総利益 (総利益率)	303 (2.3%)	944 (5.0%)	101.2%	933 (4.7%)	11
営業費	208	701	98.4%	712	11
貸倒費用	18	32		10	22
暖簾償却		6		6	0
営業利益	77	205	100.0%	205	0
受取利息	12	14		7	7
支払利息	14	40		50	10
利息収支	2	26		43	17
受取配当金	23	14		9	5
その他営業外収益	1	22		16	6
その他営業外費用	7	19		5	14
持分法利益		16		7	9
経常利益	92	212	112.3%	189	23
特別利益	13	20		16	4
特別損失	5	27		14	13
税引前利益	100	205	107.4%	191	14
法人税等	39	85		85	0
少数株主利益		14		16	2
当期純利益	61	106	117.7%	90	16

基礎収益	241	188	53
------	-----	-----	----

基礎収益=営業利益(貸倒費用を除く)+利息収支+受取配当金+持分法による投資損益

連結貸借対照表

(単位:億円)			
流動資産	7,087	流動負債	6,408
現金及び預金	346	取引債務	3,476
取引債権	5,513	その他の流動負債	2,932
棚卸資産	1,007	固定負債	837
その他の流動資産	221	負債合計	7,245
固定資産	2,027	少数株主持分	163
有形・無形固定資産	1,028	資本金・資本剰余金	1,500
投資その他の資産	999	利益剰余金 他	206
		資本合計	1,706
資産合計	9,114	負債・少数株主持分 ・資本合計	9,114

連結対象会社数

	子会社	関連会社	連結対象計
事業投資先	104	25	129
国内・海外法人	19		19
合計	123	25	148

(注)孫会社を除く、連結対象会社数は96社

2003年度連結決算の概要

【2003年度の総括】

2003年度は、最重要課題としていた、旧日商岩井と旧三菱商事の商権の円滑な統合と、経営インフラ構築を実現した。また鉄鋼流通ビジネスの収益力の再構築を図る為、PMIによる子会社の事業別統合・再編を実施するとともに、海外ネットワークの構築の為、海外拠点の設立を行った。更に連結経営強化の為の経営施策として、年金制度の見直し、会計方針の統一による十分な引当、保有資産の見直し等を実施し、子会社の財務体質強化に注力した。

【主要損益項目の内訳】

1. 総利益

旧日商岩井、旧三菱商事の商権統合が円滑に進んだことに加え、鉄鋼製品市況の回復等の後押しもあり、総利益は当初計画を11億円上回る944億円となった。単体では国内市況の回復と中国等アジア向け輸出が増加した。また子会社では主に中国等、アジアの海外子会社が好調であったことによるものである。

2. 営業費・貸倒費用

営業費は、情報関連経費、国内海外旅費、交際費等を中心に厳格な経費コントロールを実施した結果、単体、子会社とも減少となり、全体で当初計画比11億円減少の701億円となった。費目別の主な内訳は、人件費298億円、業務委託費79億円、情報通信費・事務用品費65億円などとなっており、これらで442億円(約6割)を占めている。今後、BPIによる事務処理合理化・効率化を通じてメタルワン全体の経費抑制を行い、同時にコスト競争力を強化していく。また貸倒費用は、単体で早期引当を行ったことや、会計処理方針の統一により子会社で引当金を積み増したことによって、連結ベースで32億円を計上した。

3. 利息収支

集中した資金管理を実施することにより資金効率を向上させたこと、また資金調達コストの低減に努力したこと等により、利息収支は26億円と当初計画比17億円の大幅な改善となった。

4. 特別損益

特別損益は、投資性資産圧縮の一環として売却した上場株式の売却益を特別利益として計上した一方、事業投資先の統合・再編の推進、子会社の財務体質強化の為の諸施策としての年金制度の見直し、会計処理方針の統一、保有資産の見直し等を推進した結果、特別損失を計上した。

5. 当期純利益

以上のように各種施策が奏功した結果、当期純利益は当初計画の90億円から大幅に増加し、106億円となった。

6. 主要子会社の状況

国内子会社は、鋼材価格の上昇により増益となった会社がある一方、仕入コストが増加し、採算が悪化した子会社があるなど、鋼材価格の上昇が必ずしも業績の下支えになっていない状況にある。一方、海外子会社は、中国等、アジアで数量増により売上が増加し、これらの結果、全体としてはほぼ当初計画通りとなった。

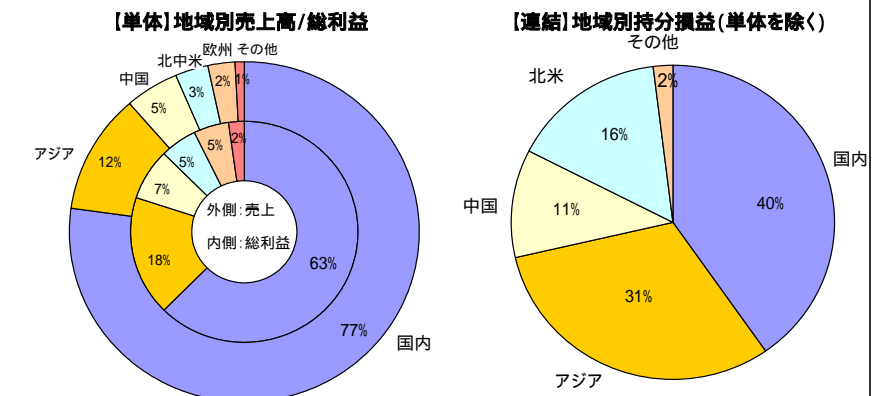
【地域セグメントの内訳】

1. 単体の地域別売上高/総利益

売上高の約8割、総利益の約6割が国内となっており、収益の柱となっている。次いで中国及びアジア向けに売上高の約2割、総利益の約3割を占めている。

2. 連結対象会社の地域別持分損益

国内が約4割、中国及びアジアが約4割を占めている。



2004年度連結業績見通し

	2004年度	業績見通し 2003年度実績比
売上高	2兆円	105%
総利益	990億円	105%
経常利益	260億円	123%
当期純利益	125億円	118%

1. 売上高、総利益

引き続き市況が堅調に推移することに加え、PMIによる統合・再編効果の現れ、海外拠点の本格的な立ち上がり等により、売上高・総利益とも2003年度に比べ増加する見通し。

2. 経常利益、当期純利益

貸倒費用が減少することに加え、営業費は設立時の一過性費用及び海外業務委託料の減少等により改善する見込みである。また更なる資産健全化、財務体質強化の為、減損会計を早期導入予定だが、影響は軽微に止まる見込みで、これらの結果、経常利益及び当期純利益とも2003年度に比べ増加する見通し。